

令和 3 年 3 月 23 日
独立行政法人労働政策研究・研修機構

民間競争入札実施事業
労働大学校施設管理・運営業務の実施状況について
(平成 31 年度・令和 2 年度)

I 事業の概要

1. 委託業務内容

労働大学校における施設管理・運営業務（機械設備管理業務、電気設備管理業務、清掃・衛生管理業務）、警備業務、緑地管理業務

2. 業務委託期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

3. 受託事業者

- ・新東産業株式会社（施設管理・運営業務）
- ・株式会社 KSP・EAST（警備業務）
- ・株式会社野崎造園（緑地管理業務）

II 達成すべき質の達成状況及び評価

各業務	測定指標	評価
快適性の確保	研修生に対するアンケート調査（4 段階）において、質問 1 「大学校内各施設の生活面にかかる整備状況」（(1)清掃状況、(2)消耗品補充、(3)寝具類清潔感、(5)生活全般）について「満足」「やや満足」の合計回答率が 80% 以上であること。	適 平成 31 年度：88%（※1） 令和 2 年度：－（※2）
	研修生に対するアンケート調査（4 段階）において、質問 2 「警備員の対応」について「満足」「やや満足」の合計回答率が 80% 以上であること。	適 平成 31 年度：89%（※1） 令和 2 年度：－（※2）
	研修生に対するアンケート調査（4 段階）において、質問 1 「大学校内各施設の生活面にかかる整備状況」（(4)緑地環境）について「満足」「やや満足」の合計回答率が 80% 以上であること。	適 平成 31 年度：92%（※1） 令和 2 年度：－（※2）

※1：別紙「平成 31 年度アンケート調査集計表」。

※2：令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、宿泊を伴う集合研修は行わず、代替措置としてのオンラインによる研修となったため、研修生が施設に滞在することがなく、当該アンケートも実施していない。

品質の維持	管理・運營業務の不備に起因する研修の中断回数が0回であること。	適 平成31、令和2年度 (発生回数0回)
品質の維持	管理・運營業務の不備に起因する空調停止、停電、断水の発生回数が0回であること。	適 平成31、令和2年度 (発生回数0回)
安全性の確保	管理・運營業務の不備に起因する施設利用者の怪我の回数が0回であること。	適 平成31、令和2年度 (発生回数0回)

III 実施経費の状況及び評価

1. 平成31、令和2年度と平成26～27年度の実施経費（年間） 単位：千円（税抜き）

区分 【3件合計】	民間競争入札実施前の経費 (平成26～27年度)	民間競争入札実施後による経費	従来の経費との差
		31・2年度	31・2年度－26～27年度
①業務委託費基本額	48,576	48,153	△423
②単価契約部分	1,122	1,140	18
実施経費計（①＋②）	49,698	49,293	△405

区分 【施設管理・運營業務】	民間競争入札実施前の経費 (平成26～27年度)	民間競争入札実施後による経費	従来の経費との差
		31・2年度	31・2年度－26～27年度
①業務委託費基本額	33,756	35,760	2,004
②単価契約部分	1,122	1,140	18
実施経費計（①＋②）	34,878	36,900	2,022

区分 【警備業務】	民間競争入札実施前の経費 (平成26～27年度)	民間競争入札実施後による経費	従来の経費との差
		31・2年度	31・2年度－26～27年度
実施経費	12,360	9,660	△2,700

区分 【緑地管理業務】	民間競争入札実施前の経費 (平成26～27年度)	民間競争入札実施後による経費	従来の経費との差
		31・2年度	31・2年度－26～27年度
実施経費	2,460	2,733	273

2. 評価

実施経費の状況については、3件の合計で民間競争入札実施後の平成31・令和2年度の実施額（49,293千円）を、実施前直近の平成26～27年度の実施額（49,698千円）と比較すると、405千円の経費減を達成している。

個別に見ると、施設管理・運営業務においては増額となっているが、民間競争入札実施前にはなかった第二研修棟が、この間に施設として加わっており、建面積492.48㎡の建物に階段型の大教室と2つの小教室、玄関ホールロビーと男女のトイレを備えた施設として清掃業務の範囲の拡大があり、空調機器（換気装置11台、エアコン10台）や照明機器、排水槽ポンプなどの機械設備点検業務の追加もあるなど、業務として増えている状況があるため、単純な比較はできない。緑地管理業務も増額となっているが、現在は調整池としているグラウンドの除草に、環境負荷の低い除草剤を用いることを作業内容として変更しているなど、業務内容に若干の変更があることから、こちらも単純な比較はできない。また、どちらの場合も、昨今の人件費の上昇の影響を受けて、増額となっていると考えられるが、経費の上昇率（施設管理・運営業務：5.8%、緑地管理業務：11.1%）は、この期間における埼玉県 lowest賃金の上昇率（@785円（平成25年10月施行）/@898円（平成30年10月施行）＝上昇率14.4%）を下回っており、どちらも労働集約型の業務であることを考慮すると、妥当な範囲であると思料される。

逆に警備業務においては減額となっているが、その要因としては、これまで施設管理・運営業務等と一体的に入札を実施していたため、落札業者の下請けとならざるを得なかった警備業者（民間競争入札実施前も後も同じ業者）が、直接応札することが可能になったことにより、中間マージン的な経費を節約できたためであることを、業者からの聴取により確認しており、市場化テストのプロセスの中で、より効率的な業務範囲の区分設定が行われた成果であると評価している。

IV 競争状況及び評価

1. 本業務の応札状況

「労働大学の施設管理・運営業務における民間競争入札実施要項」に基づき、業務内容により3件に分けて入札を行い、施設管理・運営業務は3者、警備業務と緑地管理業務はそれぞれ2者の応札を得た。施設管理・運営業務は総合評価方式により、応札者から提出された提案書について、総合評価基準書に基づき技術点要素に対する技術点を得点評価したものと、開札による入札価格を価格点評価したものとを合計し、その合計点が最高得点であった業者と契約した。警備業務及び緑地管理業務については一般競争入札により、応札者のうち最低価格の入札価格を提示した者と契約した。

2. 評価

応札について、各入札とも複数者から応募がなされたことから、競争性が確保されたと評価できる。なお、入札の実施状況や応札結果については、独立行政法人労働政策研究・研修機構が厚生労働省の他独法と共同で設置している「契約監視委員会」（外部有識者3名と機構の監事2名で構成）の令和元年度第1回委員会（令和元年6月実施）において報告され、当該案件は「特段の意見無し」とされている。

V 主な民間業者からの改善提案による改善実施事項等

1. 改善状況等

【施設管理・運営業務】

①平成31年度に企画書に記されていたとおり、受託事業者から施設内の軽微な不具合箇所についての迅速な補修について提案があり、都度協議のうえ実施させた結果、施設・設備の

機能維持に効果があった。さらに日頃の施設・設備点検により、故障や不具合の発生する以前の予備交換としての提案もなされ、施設・設備の機能維持に貢献している。

- ②平成 31 年度において受託事業者から設備改修についての技術的な提案があり、協議の上、提案のとおり回収を実施することとし、経費面での節減、効率的な改修計画の策定に効果が得られた。具体的には、労働大学校内の照明器具について、大部分が依然として蛍光灯や白熱灯を用いており LED 化の対応が進んでいない状況にあるが、施設規模が大きいため、照明器具の交換には大きな予算を必要とする大規模な工事を実施しなければならないが、大きな予算を組むことの困難に加え、年間を通じて研修を実施しながら大規模な工事を行うことの困難もある。この状況について常駐技術者に相談したところ、既存の照明器具の部品改修を行うことで、照明器具の交換をせずに LED 管が使用できるようになるとの提案があり、この方法によって常駐技術者により、研修を実施しながら改修が行える場所の改修を進め、管理棟については LED 化の改修がほぼ完了した。
- ③令和 2 年度において受託事業者から衛生環境改善についての提案があり、協議の上、提案のとおり実施することとし、施設・設備の衛生環境改善に効果が得られた。具体的には、常駐技術者から、建物の地下共同溝内に野生動物が侵入している形跡があるとの報告があり、侵入路の閉塞と野生動物の駆除について提案がなされた。野生動物は人間に感染する病原菌を持っている危険性があることから、専門業者による駆除（ハクビシン 2 頭、タヌキ 1 頭）及び侵入路の閉塞を行った。

【警備業務】

- ④平成 31 年度において受託事業者から巡回警備にあたって報告・提案があり、協議の上、提案のとおり実施することとし、校内の保安維持に効果があった。具体的には、常駐警備員が定時の巡回警備において、大学敷地内の屋外喫煙所に校外から部外者が侵入している状況を見つけ確認したところ、質問への回答が意味不明な内容であり、加えて怪我をしている様子であったため、大学職員への報告を行い、協議の上、警備員の提案に基づいて保護をするとともに警察へ通報を行った事案があった。警察官の聴取により、精神病院で入院治療中に病院を抜け出しトラブルに巻き込まれた後で、校内に侵入していた者であることが分かったため、警察が保護対応を行い、校内の保安が維持された。

【緑地管理業務】

- ⑤令和 2 年度において受託事業者から衛生環境改善についての技術的な提案があり、協議の上、令和 3 年度に提案のとおり実施することとし、施設・設備の衛生環境改善に効果が得られる見込みとなっている。具体的には上記④の事案に係り、野生動物が寄りつきにくい環境にするための対策について、緑地管理者に相談したところ、大学敷地内にある樹木のうち、野生動物の食料となる実が成る樹木（柿、枇杷、銀杏等）の剪定について、実が結実する前に枝を多く刈り込むこと（強剪定）によって、野生動物が敷地内に侵入してくる誘因を低減することが出来るとの提案があり、令和 3 年度からその方針により、樹木剪定の計画が組まれることとなっている。

2. 評価

【施設管理・運營業務】

- ①施設内の軽微な不具合箇所については、迅速に補修が施され、加えて不具合が発生する前の予備交換が実施されることにより、施設内の安全性の維持に寄与している。
- ②常駐技術者による照明の LED 化改修が実施されたことにより、小規模ながら省電力化による電気代の節約や、長寿命化による蛍光灯等の消耗品の節約につながり、経費節減やエコロジー対応に貢献している。
- ③野生動物は、今般の新型コロナウイルスや、先年流行を見た SARS の場合に見られるように、人間にとって危険な病原菌を有する場合があるため、多くの研修生が宿泊を伴う長期

間の滞在をする施設としては、排除をすべき危険因子であると考えられるため、この駆除が、民間業者からの報告及び提案によりなされたことは、高く評価すべきであると考えられる。

【警備業務】

④当該案件は、部内者と部外者をいち早く見分ける注意力と、仕様書に要件として示している「高いコミュニケーション能力」が発揮された事案として高く評価できる。

【緑地管理業務】

⑤上記③の評価と同様に、人間にとって危険な病原菌を有する可能性がある野生動物の侵入予防対策が、民間業者からの提案により高い効果を持つものとして立てられたことについて、高く評価できると考えられる。

VI 全体的な評価

現時点において平成31年4月1日から令和4年3月31日までの「労働大学校における施設管理・運営業務」については、重大な問題などは発生しておらず、仕様どおり実施されていること、快適性の確保に係る研修生へのアンケート結果から、設定したサービスの質は確保されていると評価できる。

また、実施者の創意工夫による改善提案がされたことで、「労働大学校における施設管理・運営業務」の質向上及び業務の効率化が図られたことは評価できる。

なお、本業務全体を通じた実施状況は、以下のとおりである。

- 実施期間中に受託事業者は業務改善指示等を受けた、ないし業務にかかる法令違反行為等をした実績はなかった。
- 民間競争入札の結果、3業務とも入札参加者数が2者以上であり、競争性が確保されたと評価できる。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構では、厚生労働省の他独法と共同で外部有識者を含む評価委員会を設置済みであり、事業実施状況のチェックを受ける予定である。
- 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成していた。
- 実施経費について、応札がしやすい業務単位で3つに分割し入札を行った結果、民間競争入札実施前（平成26～27年度）と比較して年間経費で405千円の減額となり、経費の効率化が図られたと評価できる。

以上のように施設の維持管理業務はおおむね適切になされたと評価している。

VII 今後の事業

IV全体的な評価のとおり、本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に定める市場化テストを終了する基準を満たしており、良好な実施結果が得られていることから、今後の事業については、市場化テストを終了し、独立行政法人労働政策研究・研修機構の責任において行うこととしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等管理委員会の審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項を踏まえた上で、引き続き公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図る努力をしてまいりたい。

平成31年度アンケート調査集計表

		満足 (A)	やや満足 (B)	やや不満足	不満足	無回答	(A) + (B)
Q 1	(1)清掃状況	2,140	1,451	396	106	77	86.11%
Q 1	(2)消耗品補充	2,973	933	171	12	81	93.66%
Q 1	(3)寝具類	2,112	1,435	448	94	81	85.05%
Q 1	(4)緑地環境	2,532	1,315	210	22	91	92.25%
Q 1	(5)生活全般	1,921	1,752	379	22	96	88.08%
Q 2	(1)貸出対応	2,557	1,198	294	17	104	90.04%
Q 2	(2)緊急時対応	2,450	1,213	347	22	138	87.84%

- ・平成31年度実施研修：85 コース 受講研修生：4,173 人（アンケート回収 4,170）
- ・設問Q 1の(1)、(2)、(3)、(5)が「施設管理・運營業務」に関するもので、4項目における(A) + (B)の評価が88%となっている。
- ・設問Q 2の(1)、(2)が「警備業務」に関するもので、2項目における(A) + (B)の評価が89%となっている。
- ・設問Q 1の(4)が「緑地管理業務」に関するもので、(A) + (B)の評価が92%となっている。